

は、昭和61年（1986年）7月1日、まちづくりやむらづくりを支援することにより、本県における活力と個性あふれた地域社会づくりを推進する第三セクターとして設立され、以来、まちづくりに関する情報の提供やイベントの支援、まちづくり活動の人材育成、ネットワーク形成等の各種事業を積極的に展開し、住民と行政の協働による地域づくりを推進してきた。

ECPR設立当初の役員には、理事10名、監事2名、評議員10名が選任され、初代理事長には、当時の愛媛県知事であった加戸守行氏が就任した。

加戸氏は、平成11年（1999年）1月の知事選挙において、公約の一つとして「県民の知恵を活用するため、民間スタッフ主体の地域政策研究所の新設」を掲げていたこともあり、理事全員の信任を得て理事長に就任した。

また、事務局の組織体制は、所長（専務理事兼務）の下に統括部長（日本政策投資銀行から招へい、常務理事兼務）を置き、企画研究部門（旧愛媛県社会経済研究財団）6名、まちづくり活動部門（旧愛媛県まちづくり総合センター）5名の2部門制とされた。

企画研究部門は、社会経済上の諸問題や地域政策に関する総合的な調査研究、機関紙の発行や研究発表会の開催、民間シンクタンク等との連携によるコンサルティング、講演会やセミナーの開催などを行い、研究事業等を通じて政策提言を行うこととされた。

まちづくり活動部門は、まちづくりに関する情報の収集・整理・提供、まちづくりに関する調査研究やコンサルティング、シンポジウムや講演会等の開催、まちづくり活動に対する支援や活動者

愛媛県社会経済研究財団と愛媛県まちづくり総合センターの概要

	(財)愛媛県社会経済研究財団	(財)愛媛県まちづくり総合センター
設立目的	社会経済上の諸問題について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を広く公開することにより、県民福祉の向上と県経済の健全な発展に資することを目的とする。	まちづくりに関する各種の情報の収集、加工及び提供並びにまちづくりのために必要な調査研究、人材養成、支援等を行うことにより、活力と個性にあふれた地域社会づくりに寄与することを目的とする。
設立許可年月日	昭和51年（1976年）8月17日	昭和61年（1986年）7月1日
基本財産	70,000千円	510,000千円
組 織	理 事 6名 監 事 2名 事務局 4名	理 事 8名 監 事 2名 事務局 5名
会 員	賛助会員 305団体 (市町村、企業、各種団体)	正会員 71団体 (愛媛県、県内市町村)
事業内容	① 社会、経済、技術等の基礎的、応用的及び開発的な調査研究 ② 調査研究に関する成果の公開 ③ 調査研究の受託 ④ 社会、経済、技術等に関する情報の収集、整理及び提供並びに相談 ⑤ 社会、経済、技術等に関する講演会、セミナー等の開催 ⑥ その他目的を達成するために必要な事業	① まちづくりに関する情報の収集、加工及び提供 ② まちづくりのための調査研究 ③ まちづくりのための諸事業に関するコンサルティング ④ まちづくりのための人材養成及び意識啓発 ⑤ まちづくりのためのイベントに対する支援 ⑥ まちづくりのためのイベントの企画及び実施 ⑦ その他必要な事業